

日本新興成長企業株ファンド

愛称：新進気鋭

運用報告書(全体版)

第2期（決算日2020年11月9日）

作成対象期間（2019年11月8日～2020年11月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年11月16日から2028年11月7日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）新興成長企業*の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。 ※当ファンドにおいて「新興成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株組 入 比 率	株先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率			
(設定日) 2018年11月16日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 3,719	
1期(2019年11月7日)	9,472	0	△ 5.3	96.1	—	12,742	
2期(2020年11月9日)	13,330	170	42.5	97.3	—	4,818	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株組 入 比 率	株先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2019年11月7日	円 9,472	% —	% 96.1	% —	
11月末	10,410	9.9	95.5	—	
12月末	10,322	9.0	96.1	—	
2020年1月末	9,916	4.7	95.9	—	
2月末	8,187	△13.6	95.3	—	
3月末	7,429	△21.6	95.5	—	
4月末	8,784	△ 7.3	95.8	—	
5月末	10,393	9.7	95.5	—	
6月末	10,677	12.7	95.9	—	
7月末	10,513	11.0	95.6	—	
8月末	11,853	25.1	96.0	—	
9月末	12,635	33.4	96.0	—	
10月末	12,559	32.6	96.0	—	
(期 末) 2020年11月9日	13,500	42.5	97.3	—	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年11月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は42.5%の上昇

基準価額は、期首9,472円から期末13,500円(分配金込み)に4,028円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～'20年3月中旬)

(上昇) 米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと。

(下落) 新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な悪影響を及ぼすとの不安が広まったこと。

②の局面('20年3月中旬～期末)

(上昇) 日銀によるETF(上場投資信託)の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。

- (上昇) 日本政府から緊急事態宣言が出され国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたことや、その後の国内外の経済活動再開により景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大への不安が広まり投資家のリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 国内企業の2020年4-6月期決算が前年同期比で大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。
- (下落) 米国の追加経済対策の早期成立が困難となったことや欧州主要国での行動制限が強化されたことで世界景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米大統領選の大勢が判明するに従い政治の不透明感が後退し投資家のリスクを取る姿勢が強まったこと。

○投資環境

期首は米政権が対中制裁関税の一部撤回を検討していると報じられ、12月には米中が部分的な通商合意に至り米国による追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU(欧州連合)離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどで株式市場は上昇しました。

1月以降は中国をはじめ新型コロナウイルスの感染者数急増が確認され、WHO(世界保健機関)がパンデミック(世界的な大流行)を表明したことで世界経済への先行き不安が高まり、株式市場は下落に転じました。

3月中旬には各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する不安が和らぎ、株式市場は上昇しました。その後も、日本政府から緊急事態宣言が出され国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことや、国内外の経済活動再開後に景気回復期待が高まったことなどで株式市場は上昇しました。

6月は新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大への懸念が台頭したことなどから株式市場は一時的に調整しましたが、8月以降は2020年4-6月期の企業決算が前年同期比で大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや米中景気指標の改善などが好感されて株式市場は上昇しました。安倍前首相が辞任を表明したことで下落する場面もありましたが、次期政権が前政権の路線を継続するとの見方から再び上昇に転じました。

期末にかけては米国の追加経済対策の早期成立が困難となったことや米大統領選を控えて投資家の様子見姿勢が強まったことに加え、ドイツやフランスなど欧州主要国での行動制限が強化されたことで景気の先行きへの懸念が高まり、株式市場は一時的に下落しましたが、その後は米大統領選の大勢が判明するに従い政治の不透明感が後退したことから投資家のリスクを取る姿勢が強まり、株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は97.3%としました。

・期中の主な動き

当期は少子高齢化など社会構造の変化の中で競争力を発揮することができる企業や、安定的に積み上がる収益モデルを持つ企業に注目しました。

ビジネスチャットツール事業を展開し、働き方改革を背景とした導入企業数の積み上がりにより業績拡大が期待される情報・通信業株、施工管理者などの技術者派遣事業を展開し、現場技術者の高齢化などによる構造的な人手不足を背景に中期的な業績拡大が見込まれるサービス業株などを買い付けました。

一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、業績回復には時間を要する可能性がある建設業株や卸売業株などを売却しました。

期末において保有している主な銘柄はマクアケ、ティーケーピー、Chatwork、ベルシステム24ホールディングス、アルヒなどです。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①Chatwork

ビジネスチャットツール事業を展開し、リモートワークなどの働き方改革を背景とした導入企業数の積み上がりにより中期的な業績拡大が期待されるため。

②コプロ・ホールディングス

建設業界を中心に施工管理者などの技術者派遣事業を展開し、現場技術者の高齢化などによる構造的な人手不足を背景に中期的な業績拡大が見込まれるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①フィル・カンパニー

駐車場の上部空間を店舗として不動産投資家に提供する空中店舗事業を展開。新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした需要の減少により、業績回復には時間を要する可能性があるため。

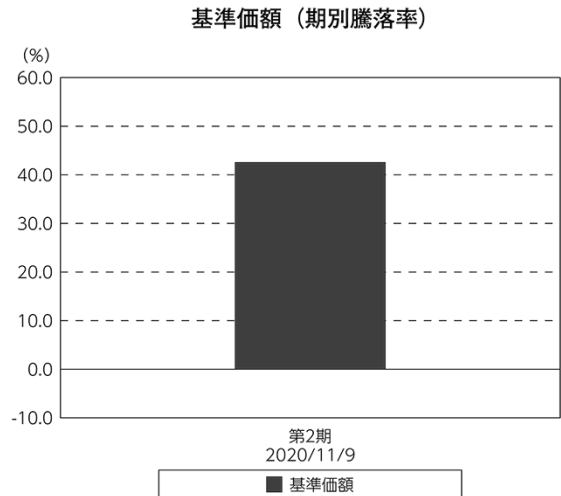
②西本Wismettacホールディングス

健康志向を背景とした米国等での日本食市場の拡大により、成長が期待されるものの、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした世界的な営業・外出規制により、業績低迷の長期化が懸念されるため。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり170円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきました。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 2 期
	2019年11月8日～ 2020年11月9日
当期分配金	170
(対基準価額比率)	1.259%
当期の収益	170
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,329

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンドは第3期を迎えます。

独自のビジネスモデルや新市場の創造等により社会に新しい付加価値を提供し、中長期にわたって業績の拡大が期待できる企業へ投資をしていく方針です。急速に進展する社会構造の変化の中で競争力を発揮することができる企業や、伝統的な産業においてデジタル技術によって変革を起こすことができる企業に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月8日～2020年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	188	1.825	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(91)	(0.885)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(91)	(0.885)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.144	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.144)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	203	1.972	
期中の平均基準価額は、10,306円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

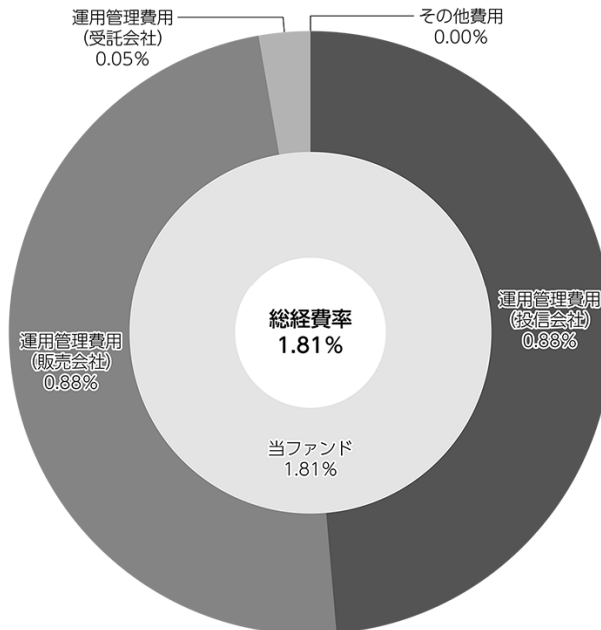
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月8日～2020年11月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,554 (130)	2,609,487 (-)	5,785	12,574,819

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年11月8日～2020年11月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,184,306千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,666,710千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.27

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月8日～2020年11月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,609	百万円 583	% 22.3	百万円 12,574	百万円 2,594	% 20.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,400千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,922千円
(B) / (A)	18.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年11月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.3%)			
フィル・カンパニー	95.8	6	12,636
繊維製品 (-%)			
マツオカコーポレーション	79.4	—	—
化学 (-%)			
竹本容器	219.5	—	—
医薬品 (-%)			
ベプチドリーム	35.7	—	—
機械 (2.4%)			
ヤマシンフィルタ	145.5	104.7	113,285
精密機器 (1.9%)			
メニコン	98.3	11.3	87,801
電気・ガス業 (0.2%)			
メタウォーター	68.1	2.9	7,302
情報・通信業 (41.4%)			
出前館	52.7	—	—
ブレインパッド	15.9	—	—
メディアドゥ	—	3	22,590
オブティム	22.6	—	—
SH I F T	59	5.5	81,125
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	2.8	33,628
ラック	88.5	—	—
マークラインズ	12.7	26.2	64,714
A L B E R T	14	—	—
ラクス	56.3	—	—
カナミックネットワーク	633.3	126.5	112,205
ユーザベース	79.6	12.3	44,464
オロ	96.5	30.3	111,504
シェアリングテクノロジー	174.1	—	—
UUUM	47.8	—	—
ウオンテッドリー	53.8	—	—
マネーフォワード	17.5	—	—
GMOフィナンシャルゲート	—	6.4	127,552
ラクスル	36.3	23.3	127,451
メルカリ	80.8	11.5	52,325
ロジザード	96	—	—
チームスピリット	—	50.8	135,940
イーソル	87.2	—	—
リックソフト	54.3	11.7	49,725
サーバーワークス	26.1	11.9	67,235

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カオナビ	51.3	10.1	61,509
Sansan	24.7	8.2	56,006
Chatwork	—	60.7	140,399
ギフティ	30.2	16.4	49,692
HENNGE	—	6.3	52,920
BASE	90.8	8.8	110,352
マクアケ	—	11.1	142,191
ランサーズ	—	110.1	121,880
J TOWER	—	2.4	18,240
ロゴガイド	—	7.8	35,256
ファイバークエスト	261.2	60	121,200
卸売業 (2.7%)			
神戸物産	40.8	—	—
ラクト・ジャパン	100.6	40.3	127,146
西本Wismettacホールディングス	86	—	—
小売業 (4.0%)			
ジンスホールディングス	25.6	11.7	93,015
物語コーポレーション	6.9	—	—
TOKYO BASE	311.7	—	—
串カツ田中ホールディングス	123.2	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	28.5	95,902
証券、商品先物取引業 (2.0%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	571.6	152.6	95,069
その他金融業 (7.3%)			
アルヒ	151.7	64	136,192
プレミアグループ	87.6	49.7	101,785
イー・ギャランティ	208.1	47.7	103,938
不動産業 (5.7%)			
ティーケービー	79.9	47.7	141,764
カチタス	52.8	37.4	127,534
サービス業 (32.1%)			
クリーク・アンド・リバー社	54.2	—	—
フルキャストホールディングス	62.6	—	—
弁護士ドットコム	67.5	4.2	61,278
テクノプロ・ホールディングス	58.3	15.8	113,602
Keeper技研	—	26.8	41,995
イー・ガーディアン	137.1	16.4	58,466
ベクトル	225.8	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	19.9	117,808
シンメンテホールディングス	120.7	16.3	13,496

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルシステム24ホールディングス	169.6	83.2	138,444
アトラエ	118.5	46.9	131,601
ベйкаレント・コンサルティング	55.3	3.7	63,048
MS-Japan	91.2	149.7	122,903
ジャパンエレベーターサービスホールディン	—	25.2	111,636
日総工産	—	165.1	128,117
キュービーネットホールディングス	—	42.3	67,468
マネジメントソリューションズ	—	25.3	39,316
コプロ・ホールディングス	—	40.6	129,717
サイバー・バズ	—	15.2	45,007

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
グッドパッチ	—	26.4	86,724	
Retty	—	14.3	34,749	
東洋	53.2	—	—	
合 計	株数・金額	6,066	1,965	4,688,857
	銘柄数<比率>	58	55	<97.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,688,857	92.2
コール・ローン等、その他	397,094	7.8
投資信託財産総額	5,085,951	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,085,951,728
コール・ローン等	316,487,984
株式(評価額)	4,688,857,700
未収入金	71,477,694
未収配当金	9,128,350
(B) 負債	267,689,124
未払金	11,019,932
未払収益分配金	61,448,338
未払解約金	142,932,068
未払信託報酬	52,193,709
未払利息	245
その他未払費用	94,832
(C) 純資産総額(A-B)	4,818,262,604
元本	3,614,608,125
次期繰越損益金	1,203,654,479
(D) 受益権総口数	3,614,608,125口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,330円

(注) 期首元本額は13,452,814,189円、期中追加設定元本額は1,302,352,657円、期中一部解約元本額は11,140,558,721円、1口当たり純資産額は1.3330円です。

○損益の状況 (2019年11月8日～2020年11月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,277,487
受取配当金	32,351,508
受取利息	1
その他収益金	3,416
支払利息	△ 77,438
(B) 有価証券売買損益	1,423,330,719
売買益	3,303,184,569
売買損	△1,879,853,850
(C) 信託報酬等	△ 131,585,927
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,324,022,279
(E) 前期繰越損益金	△ 68,326,954
(F) 追加信託差損益金	9,407,492
(配当等相当額)	(3,813,225)
(売買損益相当額)	(5,594,267)
(G) 計(D+E+F)	1,265,102,817
(H) 収益分配金	△ 61,448,338
次期繰越損益金(G+H)	1,203,654,479
追加信託差損益金	9,407,492
(配当等相当額)	(3,813,225)
(売買損益相当額)	(5,594,267)
分配準備積立金	1,194,246,987

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年11月8日～2020年11月9日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年11月8日～ 2020年11月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	29,356,279円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,226,339,046円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,407,492円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,265,102,817円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,499円
g. 分配金	61,448,338円
h. 分配金(1万口当たり)	170円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	170円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。